

深刻化する気候危機と地球沸騰化の

2023 年を振り返って

ながれ

田浦 健朗 (たうら けんろう / 気候ネットワーク 事務局長)

●気候の危機と地球沸騰化

気候変動問題が気候の危機と表現されるようになってしばらく経ちますが、2023 年は地球温暖化が地球沸騰化へと変化しました。気象観測の結果や各地の影響から、極めて危機的な状況になっており、このように表現されています。

米国立環境予想センターの観測データの分析で、7月4日の世界平均気温が17.18℃であったことから、「7月4日の地球は過去12万5千年で一番暑い日だった」と気象学者によって指摘され、「地球は未知の領域に入ってしまった」とも言われています。9月20日に開催された国連の「気候野心サミット」では、グテーレス国連事務総長が、「人類は地獄の門を開いた」と述べるまでの危機的な状況です。

2023 年は、暑くて長い夏が印象に残っていますが、年間を通じて暑い年になりました。日本でも「3月は記録的な暖かさで、平均気温はこれまで最も高かった21年の9.99℃を大きく上回る10.36℃となった」、「史上最も暑い7月、年間を通じて最も暑い年」などの報道があり、毎月のように観測史上最高の気温が続きました。世界気象機関(WMO)と欧州連合(EU)の気象情報機関の「コペルニクス気候変動サービス」が、今年6~8月の世界の平均気温が観測史上最も高くなったと発表し、続いて9月も最も暑い月となり、10月も最高気温を更新しました。

世界の平均海面水温も通常より大幅に高くなっていて、7月下旬には米フロリダ沖で38℃以上と風呂並みの高温になり、海中の生態系への悪影響も懸念されます。世界全体

の海水の温度も史上最高となっています。

産業革命の後、温室効果ガスの排出増加に伴って、気温上昇が始まり、20世紀後半から現在にかけて更なる気温上昇が観測され、近年の高温が続いている中でも2023年は突出したものでした。さらに、これからも高温の傾向は続き、今年以上の最高気温が記録されていくことも予想されています。

●甚大な気候変動の影響と被害・損失

2023 年も気候変動による被害や損害が頻発しました。カナダの史上最悪の山火事では、これまでにない規模に燃え広がり、米国ニューヨークにまで影響を及ぼしました。カナダ以外でも、アルゼンチン、中国、地中海沿岸地域などでも大規模な山火事がありました。集中豪雨も各地で起こり、リビアの洪水では4000人もの死亡が報告されています。パナマ運河が早ばつで水位が下がり、船舶の航行が30%以上減っており、世界の貿易にも大きな影響を与えています。気候変動によって移住を余儀なくされる気候難民も増加し、武力紛争による難民の3倍にも上っています。

私たちの生活の中で実感できる健康被害も深刻です。総務省消防庁の発表によると、熱中症による救急搬送が7月には36,000人を超え、5月から9月では昨年よりも20,000人以上の増加となりました。農業、漁業への影響も顕著で、私たちの主食である米の品質が高温により「最悪の状況」ということにもなっています。海水温度の変化による魚の生息域の変化で、漁業への影響がでています。

ここで取り上げた被害や損害は実際に起

こっていることのごく一部で、あらゆる場所が気候変動による多種多様な悪影響を受けている現状があり、その損害は膨大な額にのぼります。

●瀕死状態の1.5℃目標

このような状況にもかかわらず、温室効果ガスの排出は増加し続けています。「温室効果ガス世界資料センター」によると、主要な温室効果ガスの増加が続いていて、2022年の世界の平均濃度が観測史上最高を更新し、CO₂の大気中濃度は産業革命前に比べて50%増えて、417.9ppmに、メタンは1,923ppbに、一酸化二窒素は335.8ppbに上昇しています。2023年の排出量も増加し、濃度の上昇が続いていくはずです。

気温上昇が2℃を超えないというパリ協定の目標は、IPCCの「1.5℃特別報告書（2018年）」とグラスゴーでの会議（COP26）を経て、1.5℃に抑えるという目標に変わってきました。しかしながら、この1.5℃目標が瀕死状態です。温室効果ガスの累積排出量が気温上昇と比例するため、1.5℃を超えないための排出できる残りの量は限られていて、今のような排出が続くと、数年の内に超えてしまう可能性があります。1.5℃を超えないためには、世界全体で、2030年に半減、2050年にCO₂の排出ゼロを実現する必要があり、先進国はそれ以上の削減と排出ゼロの早期実現が求められています。しかしながら、その排出削減経路からは大きく乖離している状況です。

約1.1℃の上昇でも多くの被害が出ていて、1.5℃ではそれが増大します。1.5℃を超えると更なる被害の増大が起こり、ティッピング・ポイント（地球環境が元に戻るができなくなる）を超える可能性も否定できません。

●脱炭素実現の希望に向けて

希望を持つことのできる動きもあります。世界では、再生可能エネルギーへの投資が、石油生産関連への投資を上回ることになるとの発表もありました。再生可能エネルギーのコストは低下を続けています。しかしながら、国内では、再生可能エネルギーの普及率が低く、脱化石資源に向かっていません。再生可能エネルギー普及の高い目標と適切な政策導入があれば、地域の活性化や雇用の増加、化石資源の輸入削減による経済効果などが期待できます。地域貢献に寄与しながら、再生可能エネルギー100%の電力を販売している地域新電力も生まれ、地域資源の活用による地域内の経済循環につながる動きも出てきています。カーボンニュートラルをめざす大学も増え、再エネ100%電気の大学のキャンパスも実現しています。

2023年は、若い世代からのアピールも強まった年でもありました。これまで排出してきた温室効果ガスにより、厳しい影響を受けてしまう若い世代の想いとして、気候マーチを行い、社会経済制度の大転換を訴えていくアクションも広がっています。欧州で開催されている「気候市民会議」が、2020年に札幌で開催された後、日本でもいくつかの地域で開催されるようになってきました。地域における2050年脱炭素のビジョンが市民参加で描かれ、再生可能エネルギーの増加と脱炭素のまちづくりで着実なステップを重ねている地域も現れてきています。

瀕死状態の1.5℃目標を生き返らせ、気候沸騰化を回避するためには、社会・経済制度の大転換が必要です。「気候正義」に基づく大転換を世界中の連帯と協調でつくりあげていくことにわずかな希望は残されているのでしよう。